

第2期さっぽろ未来創生プラン 令和4年度の実施状況

R5.11 札幌市まちづくり政策局

1 第2期さっぽろ未来創生プランについて

札幌市の人口は、これまで一貫して増加してきたが、少子高齢化の進行などにより、人口減少に転じることが見込まれていたことから、人口減少の緩和を図るため、「質の高い魅力的な雇用を生み出すことで、札幌で働きたいと思う人の希望をかなえ、経済的な不安を軽減し、市民がより安心して子どもを生み育てることができる環境をつくる。さらに、そうした魅力的なまちの姿が人を呼び込み、経済が活性化することで新しい雇用が生まれる」という、市民が明るい未来を描くことができる好循環の確立を目指し、令和2年度から令和6年度までの5か年の施策などを盛り込んだ「第2期さっぽろ未来創生プラン（以下「第2期プラン」という。）」を策定した。

2 第2期プランの数値目標について

札幌市が平成30年度に実施したアンケート調査結果に基づく算出によると、市民の希望出生率は1.65となっており、合計特殊出生率1.14（策定当初値）と乖離している。

また、札幌市は20歳代の首都圏への転出超過が顕著であり、移動理由としては主に「就職」や「転職」など、職業に関することがあげられているが、アンケート調査結果によれば、地元就職を希望する又は就職地にこだわらない大学生の多くが道外企業を選んでいる。

こういった状況を踏まえ、第2期プランでは、「結婚や出産を望む市民の希望を実現していく」「人をひきつけ、住み続けたい魅力を生み出していく」を基本的方針とし、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の基本目標を掲げた上で、その達成度を測る数値目標として「合計特殊出生率」「20～29歳の道外への転出超過数」を設定している。

■直近の実績値

指 標	当初値	実績値				目標値
		(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	
合計特殊出生率	1.14 (H30)	1.12 (R1)	1.09 (R2)	1.08 (R3)	— (R4)	1.42 (R6)
20～29歳の道外への転出超過数	2,756人 (H30)	2,673人 (R1)	1,312人 (R2)	1,446人 (R3)	2,135人 (R4)	1,300人 (R6)

合計特殊出生率については、令和3年時点において当初値から減少している。要因としては、晩婚化や婚姻減が進み、出生数の減少傾向が続いていることが考えられる。

また、20～29歳の道外への転出超過数については、令和4年時点において2,135人となり、令和2～3年の減少傾向から転じて増加している。令和2～3年においては新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」とする）の感染拡大により人の移動が抑制され、道外転出数が一時的に低下していたものの、令和4年においては抑制が緩和され、コロナ前の水準に戻りつつあるものと考えられる。

いずれの指標についても、目標値と乖離があることから、引き続き関連施策に力を入れて取り組んでまいりたい。

【参考】道外転入者数・転出者数の推移

年	年齢	転入	転出	転出超過	計
R1	20～24	4,056	5,708	1,652	2,673
	25～29	3,686	4,707	1,021	
R2	20～24	4,392	5,451	1,059	1,312
	25～29	3,922	4,175	253	
R3	20～24	4,477	5,495	1,018	1,446
	25～29	3,885	4,313	428	
R4	20～24	4,397	5,641	1,244	2,135
	25～29	3,830	4,721	891	

3 KPI（重要業績評価指標）について(参考資料1関係)

令和4年度の実績値を見ると、改善傾向（増減なしを含む）の指標は基本目標1関係では57%、基本目標2関係では36%となった。

各指標の増減要因の分析によれば、前々年度及び前年度と同様、各指標ともコロナの影響を大きく受けていると推察される。

評価	基本目標1 「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」		基本目標2 「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」	
	件数	割合	件数	割合
改善傾向（増減なしを含む。）	12件	57%	4件	36%
悪化傾向	7件	33%	7件	64%
－（数値未確定など）	2件	10%	0件	0%
合計	21件	100%	11件	100%

4 KPIの分野ごとの評価

【基本目標1】質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(1) 産業の基盤づくりと競争力強化

各種展示会への参加、広告の活用、企業誘致専用ホームページの運用など、誘致PRを積極的に行ったことにより、「PR活動などにより立地した企業数（累計）」はほぼ目標値を達成した。また、コロナ禍において社会全体のデジタル化が加速したことや、IT利活用・DX化に向けた普及啓発、相談支援、補助の施策を展開したことなどにより、「IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合」も目標値を達成した。

一方、「開業率（雇用保険適用事業所ベース）」については、コロナの影響による景況感悪化のため当初値より悪化している。

(2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保

「仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」は、前年度に続き悪化傾向にある。長時間労働の是正や各種休暇制度の促進などの実際的な取組みについて、企業によって温度差があることや、コロナの影響により、子どもの預け先に苦慮した子育て世帯が多かったことが要因にある。

一方、企業によるテレワーク環境の整備が進むなど、多様な働き方が可能となったことにより、「20～29歳の首都圏からの転入者数」は改善傾向にある。

(3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

コロナの影響を強く受け、令和2年度以降の実績値が大幅に減少した指標が多いが、令和4年度においては総じて回復傾向にあり、「主要文化芸術施設の利用者数」についてはほぼ目標値を達成するなど、コロナ以前の水準まで改善した指標もあった。

【基本目標2】結婚・出産・子育てを支える環境づくり

(1) 子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援

「子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合」指標は前年度に続き悪化傾向にある。本指標には、子育て支援、雇用、職場環境、教育など様々な要因が複雑に関連しているが、コロナの影響による行動制限、休園、休校への対応などによる負担増があった中、さらに、燃料代や物価高騰があり、子育て世帯をとりまく環境はより厳しいものとなっており、数値に影響を与えている。

(2) 子育てを支える地域社会の形成

「父親と母親がともに子育ての担い手である」と答えた保護者の割合については、前年度に続き悪化傾向にある。ワークライフバランスの推進事業や父親による子育て推進事業において、仕事と子育ての両立支援や子どもと関わるきっかけづくりを行い、令和4年10月に施行された育児・介護休業法の改正などにより、社会の中で父親と母親がともに子育ての担い手であるという考えは浸透しつつあるが、父親の育児参画には結びついていない実情がある。

(3) 子どもが健やかに育つ環境の充実

全体的に悪化傾向の指標が多い分野となった。肯定的な回答の割合が年々減少してきている傾向は、札幌市だけではなく、全国においても同様に見られている。コロナの影響下で、以前のような教育活動が難しい実情があったことが影響しているが、前々年度、前年度と比較すると下げ幅が鈍化しており、徐々にコロナ禍以前の教育活動を取り戻しつつあると推察される。

5 今後の取組について

令和4年度は第2期プランの計画期間の3年目であるが、上記のとおり KPI の観点から施策の効果を見ると、前々年度、前年度に続き、その多くがコロナの影響を受けている状況である。この点、札幌市では、コロナの影響により一時的に悪化した分野は早期の回復に係る取組を、コロナを契機に進展させるべき分野はより一層の向上を目指すための取組を実施し、又は今後実施することとしている（別資料「KPI 一覧」赤字部分参照）。

減少傾向にある合計特殊出生率については、令和5年度調査における市民の希望出生率1.44と乖離があることから、希望出生率に近づけるための取組を行う必要がある。20～29歳の道外への転出超過数についても、コロナの影響によるところが大きく先行きを見通すことが難しいが、目標値に近づけるための取組を行う必要がある。

また、合計特殊出生率の減少や若年層の転出については、札幌市の産業構成、若者の就労・所得状況、子育て環境などの様々な要因が考えられることから、多面的なアプローチによりその要因を分析した上で、有効な取組について検討することが重要である。以上を踏まえ、引き続き第2期プランに位置付けた取組を進めていくとともに、令和6年度に本格化する次期プラン策定に向け、最新の市民意見や社会変化についての調査・研究などを行ってまいりたい。